

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 ヴィンキュラム ジャパン株式会社
 コード番号 3784 URL <http://www.vinculum-japan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 JQ

(氏名) 城田 正昭
 (氏名) 吉田 裕

TEL 06-6348-8951

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,653	—	94	—	95	—	55	—
20年3月期第1四半期	2,519	—	98	—	88	—	69	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	1,771.39	—
20年3月期第1四半期	2,192.16	—

(注)平成19年3月期中間期より連結財務諸表を作成しているため、平成20年3月期第1四半期の増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	6,689	—	3,733	—	55.8	—	118,493.60	—
20年3月期	7,785	—	3,787	—	48.6	—	120,216.42	—

(参考)自己資本 21年3月期第1四半期 3,732百万円 20年3月期 3,786百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3,600.00	3,600.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,700.00	2,700.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,165	—	285	—	280	—	150	—	4,761.90
通期	12,315	△10.2	533	△33.0	505	△35.7	280	△37.0	8,888.89

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 31,500株 20年3月期 31,500株

②期末自己株式数 21年3月期第1四半期 一株 20年3月期 一株

③期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 31,500株 20年3月期第1四半期 31,500株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.上記に記載した当期の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における日本経済は、著しい原材料価格の高騰を要因として、コスト増加に伴う企業収益の悪化や物価上昇に伴う個人消費マインドの低下など景気減速感が強まっております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野において、業界再編によるIT統合案件や人手不足を補うためのソリューション案件などは堅調に推移しているものの、IT投資全体としては企業収益の悪化を背景に鈍化してきております。

このような環境の中、当第1四半期において、当社グループは「収益構造の改革」と「品質・生産性の向上」を実行するための基礎となる体制作り特に注力し事業展開を行ってまいりました。

まず「収益構造の改革」の取り組みとして、オフショア開発体制の確立を目指し、平成20年6月30日付けで「維傑思（ウェイ・ジェイ・スー）杭州駐在員事務所」を開設いたしました。今後は中国における開発体制を確立・強化し、収益力の大幅な向上を目指してまいります。

次に、「品質・生産性の向上」の取り組みとして、平成20年6月30日付けでITサービスマネジメントの国際認証規格であるISO20000（※）の認証を会計システムのASPサービスにおける運用・保守、及びシステム運用サービス、データセンター運用管理業務の範囲において取得いたしました。これにより、継続的に安全かつより高品質なシステム運用を提供する体制が整いました。今後もお客様利益の最大化に貢献するとともに、より一層の業容拡大に努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は26億53百万円となり前年同期比1億34百万円（5.3%）の増加、営業利益は94百万円となり前年同期比4百万円（4.8%）の減少、経常利益は95百万円となり前年同期比6百万円（7.7%）の増加、四半期純利益は55百万円となり前年同期比13百万円（19.2%）の減少となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

（アウトソーシング事業）

アウトソーシング事業につきましては、売上高は12億26百万円となり前年同期比36百万円（3.1%）の増加、営業利益は2億3百万円となり前年同期比12百万円（6.6%）の増加、営業利益率は16.6%となり0.5ポイント上昇いたしました。

売上高、営業利益とも概ね順調な推移となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業につきましては、売上高は6億94百万円となり前年同期比1億28百万円（22.8%）の増加、営業利益は29百万円となり前年同期比81百万円（73.5%）の減少、営業利益率は4.2%となり15.5ポイント低下いたしました。

売上高はIT統合案件等の影響により大手量販店向け案件などが大きく増加いたしました。営業利益は価格競争の激化や不採算案件等の影響により減少いたしました。

（プロダクト事業）

プロダクト事業につきましては、売上高は1億99百万円となり前年同期比9百万円（4.4%）の減少、営業利益は81百万円となり前年同期比65百万円（396.5%）の増加、営業利益率は41.1%となり33.2ポイント上昇いたしました。

売上高は受注の遅れ等により若干減少したものの、営業利益は利益率の高い各プロダクトのライセンス販売の増加により好調な推移となりました。

（ハードウェア販売サービス事業）

ハードウェア販売サービス事業につきましては、売上高は2億52百万円となり前年同期比55百万円（18.0%）の減少、営業損失は2百万円となりました。

売上高は大手総合小売業グループ向け案件の減少などにより前年を下回りました。

（その他事業）

その他事業につきましては、売上高は2億81百万円となり前年同期比33百万円（13.5%）の増加、営業利益は12百万円となり前年同期比1百万円（7.1%）の減少、営業利益率は4.4%となり1.0ポイント低下いたしました。

売上高は大手量販店向けのセルフレジの導入展開案件などにより順調に推移いたしました。営業利益は価格競争の激化などにより前年値を下回る結果となりました。

※ISO20000

ITIL（IT Infrastructure Library. 英国商務局が策定したITに関する運用・管理手法を体系的にまとめたガイドライン）をベースとしたITサービスマネジメントシステムの国際認証規格。顧客に提供するITサービスの内容やリスクを明確にし、ITサービスの継続的なコントロール、高い効率性、継続的改善を実現することを目的としたITサービスマネジメントのフレームワーク。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態)

当第1四半期末の総資産は66億89百万円となり、前期末に比べ10億95百万円の減少となりました。これは主に、売上債権の回収及び買掛金の支払いにより、現金及び預金が前期末比3億95百万円減の21億38百万円、受取手形及び売掛金が前期末比8億79百万円減の24億69百万円となったことによるものであります。負債総額は29億56百万円となり、前期末に比べ10億41百万円の減少となりました。これは主に仕入代金支払による買掛金が前期末比11億95百万円減の17億61百万円となったことによるものであります。純資産は37億33百万円となり、前期末に比べ54百万円の減少となりました。これは主に配当による利益剰余金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は21億38百万円となり前連結会計年度末に比べ3億95百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果減少した資金は2億71百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益95百万円、賞与引当金1億95百万円の計上、売上債権の減少8億79百万円であります。また、主な減少要因は、買掛金の返済による仕入債務の減少が11億95百万円及び法人税等の支払額1億64百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は29百万円となりました。主な減少要因は、運用サービス関連のシステム費用を支出したことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果減少した資金は93百万円となりました。減少要因は、配当金を支出したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの当第1四半期における業績は、業績予想値と比較すると売上高は受注の遅れ等により予想値を下回ったものの、営業利益はプロダクト事業における利益率の高いライセンス販売の増加や販売管理費の低減に注力した結果、順調に推移いたしました。

平成21年3月期の業績予想につきましては、企業収益の悪化に伴い流通サービス業におけるIT投資が鈍化してきているものの、現時点において当社グループの受注状況は概ね堅調に推移しております。また、中国におけるオフショア開発が第2四半期よりスタートしており今後の原価低減が期待できます。

このような状況を踏まえ、平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月13日発表いたしました「平成20年3月期 決算短信」に記載の業績予想値と変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

- ③ 当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
- なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,138,321	2,533,607
受取手形及び売掛金	2,469,657	3,349,448
商品	33,605	32,225
仕掛品	505,265	448,480
貯蔵品	16,587	17,225
その他	431,110	277,823
貸倒引当金	△740	△6,030
流動資産合計	5,593,807	6,652,781
固定資産		
有形固定資産	219,455	200,172
無形固定資産	637,262	672,827
投資その他の資産	239,388	259,956
固定資産合計	1,096,105	1,132,955
資産合計	6,689,913	7,785,737
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,761,244	2,957,120
未払法人税等	89,127	177,602
賞与引当金	470,334	274,970
その他	521,702	476,976
流動負債合計	2,842,409	3,886,669
固定負債		
役員退職慰労引当金	74,231	71,269
その他	39,937	39,937
固定負債合計	114,169	111,206
負債合計	2,956,579	3,997,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,125	542,125
資本剰余金	584,263	584,263
利益剰余金	2,602,812	2,660,414
株主資本合計	3,729,201	3,786,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,347	15
少数株主持分	785	1,044
純資産合計	3,733,334	3,787,861
負債純資産合計	6,689,913	7,785,737

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	2,653,585
売上原価	2,096,625
売上総利益	556,960
販売費及び一般管理費	462,809
営業利益	94,151
営業外収益	
受取配当金	250
貸倒引当金戻入額	5,290
その他	679
営業外収益合計	6,219
営業外費用	
システム障害対応費用	4,567
営業外費用合計	4,567
経常利益	95,803
税金等調整前四半期純利益	95,803
法人税、住民税及び事業税	82,067
法人税等調整額	△41,804
法人税等合計	40,262
少数株主損失(△)	△258
四半期純利益	55,798

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	95,803
減価償却費	69,061
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	195,364
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,484
受取利息及び受取配当金	△250
売上債権の増減額 (△は増加)	879,791
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△57,527
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,195,875
その他	△67,716
小計	△108,123
利息及び配当金の受取額	250
法人税等の支払額	△164,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	△271,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,104
無形固定資産の取得による支出	△22,051
その他	5,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△93,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△395,286
現金及び現金同等物の期首残高	2,533,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,138,321

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,226,008	694,635	199,270	252,177	281,494	2,653,585	—	2,653,585
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	300	—	—	—	—	300	(300)	—
計	1,226,308	694,635	199,270	252,177	281,494	2,653,885	(300)	2,653,585
営業費用	1,022,611	665,120	117,286	254,905	269,031	2,328,956	230,478	2,559,434
営業利益（又は営業損失）	203,696	29,514	81,984	△2,727	12,462	324,929	(230,778)	94,151

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	2,519,309
II 売上原価	1,997,766
売上総利益	521,542
III 販売費及び一般管理費	422,608
営業利益	98,933
IV 営業外収益	394
V 営業外費用	10,340
経常利益	88,988
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	88,988
税金費用	20,820
少数株主損失 (△)	△885
四半期純利益	69,053

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	88,988
減価償却費	66,901
賞与引当金の増加額	153,891
退職未払金の減少額	△33,771
役員退職慰労引当金の減少額	△31,730
受取利息及び受取配当金	△130
固定資産除却損	8,993
売上債権の減少額	169,011
たな卸資産の増加額	△227,001
その他流動資産の増加額	△5,145
仕入債務の増加額	115,104
その他流動負債の減少額	△26,584
小計	278,528
利息及び配当金の受取額	130
法人税等の支払額	△136,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,309
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△14,267
無形固定資産の取得による支出	△138,678
その他投資等の取得による支出	△4,096
その他投資等の回収による収入	511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,531
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△113,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,400
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△127,622
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,909,617
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,781,995

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,189,577	565,796	208,344	307,490	248,099	2,519,309	—	2,519,309
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	300	—	—	—	—	300	(300)	—
計	1,189,877	565,796	208,344	307,490	248,099	2,519,609	(300)	2,519,309
営業費用	998,705	454,503	191,831	318,618	234,680	2,198,340	222,035	2,420,375
営業利益（又は営業損失）	191,171	111,292	16,513	△11,127	13,419	321,269	(222,335)	98,933

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

海外売上高がないため該当事項はありません。